

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,130,548	固定負債	57,659,078
有形固定資産	106,790,743	地方債等	39,205,817
事業用資産	38,880,327	長期未払金	21,283
土地	18,743,943	退職手当引当金	4,013,777
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,396	その他	14,418,202
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,843,359
建物	55,228,274	1年内償還予定地方債等	4,387,936
建物減価償却累計額	-36,249,118	未払金	620,795
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,629,570	前受金	20,510
工作物減価償却累計額	-493,886	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	426,828
船舶	-	預り金	277,674
船舶減価償却累計額	-	その他	109,616
船舶減損損失累計額	-	負債合計	63,502,437
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	112,492,562
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-57,280,903
航空機	-	他団体出資等分	10,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,148		
インフラ資産	67,381,683		
土地	6,370,438		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,659,078		
建物減価償却累計額	-711,664		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,167,714		
工作物減価償却累計額	-47,836,320		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,248,134		
その他減価償却累計額	-3,136,865		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	621,168		
物品	1,703,602		
物品減価償却累計額	-1,174,869		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,766,631		
ソフトウェア	25,907		
その他	1,740,724		
投資その他の資産	2,573,174		
投資及び出資金	37,993		
有価証券	-		
出資金	37,993		
その他	-		
長期延滞債権	3,511,488		
長期貸付金	13,492		
基金	1,270,023		
減債基金	-		
その他	1,270,023		
その他	925,050		
徴収不能引当金	-3,184,873		
流動資産	7,593,548		
現金預金	5,452,347		
未収金	810,853		
短期貸付金	-		
基金	1,362,014		
財政調整基金	1,180,955		
減債基金	181,059		
棚卸資産	6,345		
その他	127,787		
徴収不能引当金	-165,798		
繰延資産	-	純資産合計	55,221,659
資産合計	118,724,096	負債及び純資産合計	118,724,096

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	42,227,654
業務費用	16,752,905
人件費	6,635,336
職員給与費	5,384,413
賞与等引当金繰入額	421,669
退職手当引当金繰入額	357,742
その他	471,511
物件費等	8,672,146
物件費	4,048,813
維持補修費	253,817
減価償却費	3,755,966
その他	613,550
その他の業務費用	1,445,423
支払利息	606,971
徴収不能引当金繰入額	121,250
その他	717,202
移転費用	25,474,749
補助金等	4,324,771
社会保障給付	21,056,036
その他	83,037
経常収益	8,036,543
使用料及び手数料	3,430,086
その他	4,606,457
純経常行政コスト	34,191,111
臨時損失	91,115
災害復旧事業費	90,908
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	207
臨時利益	39,390
資産売却益	10,192
その他	29,199
純行政コスト	34,242,836

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,297,879	114,338,175	-60,050,296	10,000
純行政コスト(△)	-34,242,836		-34,242,836	-
財源	35,163,150		35,163,150	-
税金等	20,727,049		20,727,049	-
国県等補助金	14,436,101		14,436,101	-
本年度差額	920,315		920,315	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,846,281	1,846,281	
有形固定資産等の増加		2,448,063	-2,448,063	
有形固定資産等の減少		-4,051,274	4,051,274	
貸付金・基金等の増加		1,402,362	-1,402,362	
貸付金・基金等の減少		-1,645,431	1,645,431	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,388	1,388		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,077	-721	2,798	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	923,780	-1,845,613	2,769,393	-
本年度末純資産残高	55,221,659	112,492,562	-57,280,903	10,000

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,586,350
業務費用支出	13,111,602
人件費支出	6,879,666
物件費等支出	4,977,543
支払利息支出	606,971
その他の支出	647,421
移転費用支出	25,474,749
補助金等支出	4,324,771
社会保障給付支出	21,056,036
その他の支出	113,205
業務収入	41,765,248
税込等収入	20,305,865
国県等補助金収入	13,908,805
使用料及び手数料収入	3,540,562
その他の収入	4,010,017
臨時支出	91,115
災害復旧事業費支出	90,908
その他の支出	207
臨時収入	52,490
業務活動収支	3,140,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,011,989
公共施設等整備費支出	1,964,379
基金積立金支出	741,807
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,802
その他の支出	300,000
投資活動収入	1,898,356
国県等補助金収入	606,598
基金取崩収入	975,720
貸付金元金回収収入	5,446
資産売却収入	10,192
その他の収入	300,400
投資活動収支	-1,113,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,339,144
地方債等償還支出	4,338,675
その他の支出	470
財務活動収入	2,485,054
地方債等発行収入	2,078,864
その他の収入	406,189
財務活動収支	-1,854,091
本年度資金収支額	172,549
前年度末資金残高	5,199,808
比例連結割合変更に伴う差額	2,182
本年度末資金残高	5,374,539
前年度末歳計外現金残高	99,029
本年度歳計外現金増減額	-21,222
本年度末歳計外現金残高	77,807
本年度末現金預金残高	5,452,347

注記

重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法□
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法□
 - ①田資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ②田資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。□
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□
 - 有形固定資産等の減価償却の方法□
定額法により算定しています。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。□
-
- 引当金の計上基準及び算定方法□
 - ①徴収不能引当金□
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。□
 - ②貸与等引当金□
翌年度6月支給予定の期末・勤続手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。□
 - ③退職手当引当金□
期末自己都合要支給額を計上しています。□
 - リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。□
 - 資金収支計算書における資金の範囲□
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□
 - その他財務書類作成のための基本となる重要な事項□
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。□
 - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

（1）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.5%
奈良県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.2%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4%
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.9%
山辺・県北西部広域環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.8%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
天理市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
天理市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

- ①地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。